

雪氷熱エネルギー

環境貢献分を「売買」

2010年
5月23日 日

発行所：北海道新聞社
札幌市中央区大通西3丁目6
〒060-8711 電話：011-221-2111
www.hokkaido-np.co.jp

読者センター
011-210-5888

ご購入申し込み
0120-464-104
ヨムヨムドーション

「貢献する環境志向を宣
伝できる。
雪氷熱エネルギーを
利用する施設は全国で
百数十カ所ある。この
うち道内が約60カ所を
占めており、道経産局
は道内施設に証書発行
を積極的に呼びかける
考えた。」

雪氷熱の導入施設は
エネルギー生成の対価
を証書の売却を通じて
得られる一方、証書を
購入した企業は石油な
どの化石燃料の削減に
よる環境への配慮をア
ピールできる。初期投
資などが重荷となって
普及が伸び悩んでいた
施設整備にも弾みがつ
きそうだ。

グリーンエネルギー認証センター（東京）は、雪や水の冷熱を冷房などに活用する雪氷熱エネルギーのうち、二酸化炭素（CO₂）の排出抑制などに貢献する「環境付加価値分」を証券化し、雪氷グリーン熱証書として売買する制度を本年度にも創設する。

証券化制度創設へ



雪氷グリーン熱証書の認証施設を目指す沼田町生涯学習総合センター（沼田町提供）

導入施設 証書を売却 購入の企業 配慮PR

センターは財団法人日本エネルギー経済研究所の一組織。風力や太陽光などの自然エネルギーで発電したグリーン電力証書の制度を運営しており、北海道経済産業局が雪氷熱エネルギーの証券化も持ち掛けた。
センターは本年度中にも雪や氷の融解水を利用し、熱量の計測が

減できる。沼田町の名前の入った証書が取引されれば、知名度上昇も期待できる」と話し
しやすい冷水方式の施設から認証作業に着手する。
生み出された雪氷熱エネルギーのうち、地球温暖化防止につながるなどの環境付加価値分を算出して、売買対象にする。民間企業がセンターの認証を踏まえて証書を毎年発行し、企業などに売却する。
証書は相対取引になるため価格は未定。ただ、既に制度化されているグリーン電力証書の取引価格を参考にすると、雪氷500トを利用する中規模施設で年間数十万円の収入になるとの見方もある。
センターと連携する道経産局は、首都圏の企業を対象にシンポジウムを開催するなど証書の購入を促す。購入した企業は雪氷熱の施設を自ら持たなくても、雪氷熱エネルギーを利用したとみなされるため、省エネが